

We Mean Businessについて

目次

【概要】

We Mean Businessの概要	3
We Mean Businessの構成機関	5
We Mean Businessの構成機関と著名取組（SBT,RE100等）の関係図	6

【構成機関の詳細】

①Coalition Partners	7
②Implementation Partners	9

【We Mean Businessの取り組み概要】

■ネットゼロ（Net-zero）	
SBT設定の推進	12
低炭素技術パートナーシップイニシアティブ（LCTPi）	21
■エネルギー（Energy）	
100%再エネ導入へのコミット（RE100）	22
エネルギー効率の向上（EP100）	25
■都市（Urban）	
持続可能な燃料市場の拡大（BELOW50）	26
電気自動車移行へのコミット（EV100）	27
■土地（Land）	
2020年までにすべてのサプライチェーンの一次産品による森林破壊の停止	28
■産業（Industrial）	
短寿命気候汚染物質の排出削減	29
■実現に向けて（Enablers）	
カーボンプライシングの推進	30
気候変動対策へのエンゲージメント	31
気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット	32
■回復力（Resilience）	
水の安全保障の改善	33

We Mean Businessの概要

We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、ネットゼロ（Net-zero）、エネルギー、都市（Urban）、土地（Land）、産業（Industrial）、実現に向けて（Enablers）、回復力（Resilience）といった7つの領域において計12種の取組を広める活動を行っている。

取組	概要	関連機関	コミット企業数
【ネットゼロ（Net-zero）】			
SBTの設定の推進	企業に2度目標に整合的な目標設定を促す	CDP、UNGC、WRI、WWF	321
低炭素技術パートナーシップイニシアティブ（LCTPi）への参加	気温の上昇を2度未満に抑えるための、企業と政策決定者のための技術パートナーシップのプラットフォーム。WBCSDがCOP23に向けて低炭素技術のより強力なコミットを目指して展開する。技術分野は、再生可能エネルギー、低炭素交通、農業、炭素吸収のための森林と木製品、省エネルギービルディング、セメント、化学、低炭素貨物の8分野。	WBCSD、（We Mean Business 全体がサポート）	97
【エネルギー】			
100%再エネ導入へのコミット（RE100）	企業に電力をすべて再エネ由来にするコミットを促す。	The Climate Group、CDP	116
エネルギー効率の向上（EP100）	企業にエネルギー効率の倍増を促す。	The Climate Group、The Alliance to Save Energy	12
【都市（Urban）】			
持続可能な燃料市場の拡大（BELOW50）	バイオ燃料などの需要を拡大し、化石燃料の利用を半分以下に抑える取り組み。	WBCSD、Sustainable Energy For All、Round table on Sustainable Biofuels	21
電気自動車移行へのコミット（EV100）	企業に、2030年までの電気自動車への移行もしくは普及へのコミットを促す。	The Climate Group	14

We Mean Businessの概要

We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、ネットゼロ（Net-zero）、エネルギー、都市（Urban）、土地（Land）、産業（Industrial）、実現に向けて（Enablers）、回復力（Resilience）といった7つの領域において計12種の取組を広める活動を行っている。

取組	概要	関連機関	コミット企業数
【土地（Land）】			
2020年までにすべてのサプライチェーンの一次産品による森林破壊の停止	大豆、パームオイル、皮革製品、牛肉、木材、紙等の一次産品の生産による森林破壊をすべてのサプライチェーンから2020年までに停止することを目指す	CDP	54
【産業（Industrial）】			
短期寿命大気汚染物質の排出削減	メタン、対流圏のオゾン、黒色炭素粒子（ブラックカーボン）等の短期寿命大気汚染物質（SLCPs: Short Live Climate Pollutants)	Climate & Clean Air Coalition、UNEP、BSR	22
【実現に向けて（Enablers）】			
カーボンプライシングの推進	企業のカーボンプライシング導入を促す	Carbon Pricing Leadership Coalition、CDP、UNGC	79
気候変動対策へのエンゲージメント	企業にガイドラインに基づいた気候変動対策を実施する	WRI、CDP、WWF、Ceres、The Climate Group、他	129
気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット	企業に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言を実施するよう促す	CDSB	162
【回復力（Resilience）】			
水の安全保障の改善	気候変動の水への影響の緩和や省エネルギーで高品質な水の供給を促す	CDP、UN Global Compact's CEO Water Mandate、SUEZ、WBCSD	47

We Mean Businessの構成機関

We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、7つの領域で企業による取組12種を広める活動を推進。2017年11月20日現在、640の企業が参加。

Coalition Partners

企業・投資家への各取り組みの連携を促し、We Mean Businessを主導する機関

BSR

The Climate Group

CDP

CLG

Ceres

WBCSD

THE B TEAM

Implementation Partners

We Mean Business が実施する各取り組みの協力を行っている機関

C40 CITIES

CGIAR

the EARTH GENOME

GACSA

LEADERS QUEST

NACSAA

NBi

Rocky Mountain Institute

SBTi

GRA

UN Global Compact

WRI

WWF

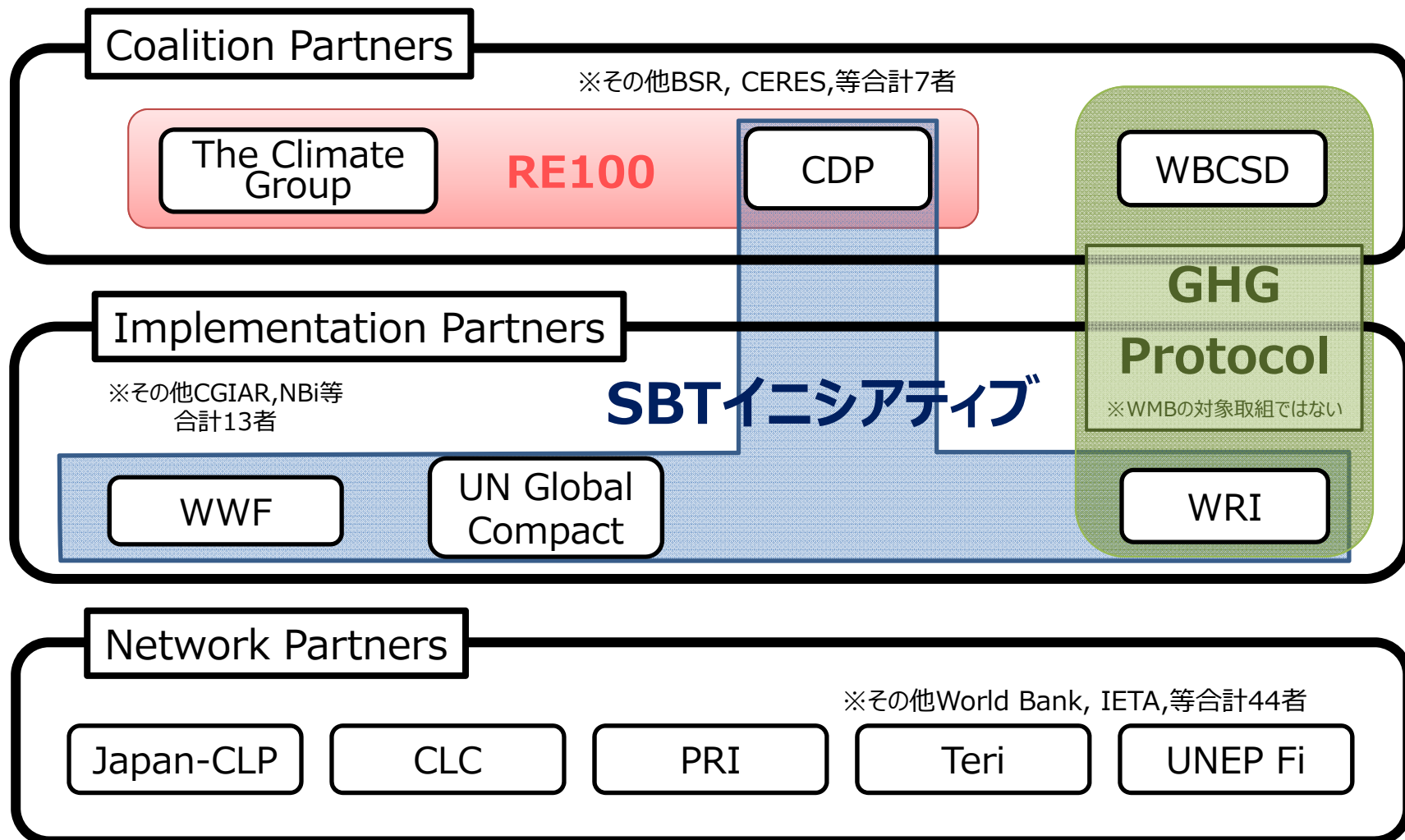
Network Partners

We Mean Business に賛同し、ともに進めるパートナー機関

ABBI/Asset Owners Disclosure Project/Biofuture Platform/Business Council for Sustainable Energy/Carbon Pricing Leadership Coalition/CarbonTracker/CEADS/CEBDS/CEM EVI/CLC (Finland)/Clean Energy Ministerial/Cleaner Car Contracts/Climate and Clean Air Coalition/Climate Bond Initiative/Climate Briefing Services/Climate Leadership Council/Climate Markets & Investment Association/Confederation of Indian Industries/CounterCulture/Diga Communications/E3G/Energy Transitions Commission/Energy Efficiency Leadership Network/EPC/Forum for the Future/Global Alliance for Energy Productivity/Groundswell/Haga Initiative/Hoffman Centre/IETA/IFC/IIGCC/International Renewable Energy Agency/IRENA/Japan-CLP/Low Carbon Fuels Coalition/Mission 2020/New Climate Economy/PEV Collaborative/PRI/REBA/Roundtable for Sustainable Biomaterials/SE4ALL/SloCat/UNFCCC Secretariat and Champions/Teri/The Shift Project/UNEP/UNEP Finance Initiative/World Bank/ZEV Alliance

We Mean Businessの構成機関と 著名取組（SBT,RE100等）の関係図

SBTは、企業取り組み10種の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ。



We Mean Business 構成機関の詳細

< ①Coalition Partners 1/2 >

名称	略称	概要
Business for Social Responsibility	BSR	公正で持続可能な世界の構築に向けて活動しているNPO。 アジア、ヨーロッパ、および北米に250社を超える会員企業をもち、コンサルティング、リサーチ、クロスセクター・コラボレーションなどを通じて、持続可能なビジネス戦略とソリューションの開発に20年以上にわたり取り組んでいる。 出所：Business for Social Responsibilityホームページ https://www.bsr.org/en/about
The Climate Group	TCG	温室効果ガスのネットゼロ排出の持続可能な社会と経済を目指す英国に本部を置く国際NPO。企業や都市に対する気候変動とエネルギーについての取り組みを促している。「RE100」、「EP100」等の取り組みを展開している。 出所：The Climate Groupホームページ https://www.theclimategroup.org/about
CDP	CDP	CDPは、投資家、企業、地域による環境への影響の測定・管理を可能にする情報開示プログラムを運営する国際NPO。世界数千社を超える企業の環境データは、世界中の投資家や政策立案者の気候変動に関する意思決定を支援している。 出所：CDPホームページ https://www.cdp.net/en/info/about-us
The Prince of Wales's Corporate Leaders Group (日本語：気候変動に関する企業リーダーグループ)	CLG	気候変動対策の長期政策の実現を目指企業グループ。 英チャールズ皇太子を代表に、シェルやユニリーバ、フィリップス、ボーダフォンなど英国・EUの主要企業のビジネスリーダーによって2005年に構成され、欧州および世界で気候変動問題への解決策を政府や企業に提言する。気候変動に関するリーダーシップを取り、共通のプラットフォームを提供する 出所：The Prince of Wales's Corporate Leaders Groupホームページ http://www.corporateleadersgroup.com/about

We Mean Business 構成機関の詳細

< ①Coalition Partners 2/2 >

名称	略称	概要
Coalition for Environmentally Responsible Economies (日本語：環境に責任を持つ経済のための連合)	Ceres	地球温暖化などの環境問題に関する企業の取組を推進するネットワークを構築するNPO。気候変動がもたらす企業のリスクと機会を分析するために投資家が必要とする情報を整理した枠組み「気候変動リスクに関する情報開示のためのグローバル・フレームワーク（Global Framework for Climate Risk Disclosure）」の作成にあたり、同組織のプロジェクトである「気候変動リスクに関する投資家ネットワーク(INCR: Investor Network on Climate Risk)」 「CDP」、「グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)」が中心となった。 出所：Coalition for Environmentally Responsibility Economiesホームページ http://www.ceres.org/about-us 経済産業（Industrial）省「環境経営情報開示フレームに関する提言動向」平成21年1月 http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g90130e08j.pdf
World Business Council for Sustainable Development (日本語：持続可能な開発のための世界経済人会議)	WBCSD	1992年のリオ地球サミットに対応するかたちで、世界各国の経済人が集まり設置された国際経済団体である。現在、世界34カ国から日本企業20社を含む200以上の多国籍企業が加盟しており、国連気候変動交渉などに影響力を及ぼしている。また、WRIとともにGHGプロトコルを運営しており、GHGの算定方法の基準作りなどを行っている。 出所：World Business Council for Sustainable Developmentホームページ http://www.wbcsd.org/Overview/About-us
The B Team	-	利益よりも人と地球を守ることを優先し、より良い資本主義社会を形づくることを目指しているNPO。ヴァージン・グループの創設者兼会長、リチャード・ブランソンとプーマの会長、ヨッヘン・ザイツが設立し、世界中のビジネスリーダーたちと手を組むことで、企業がより大きな社会的責任を果たすべく改革を推進していくことを目指している。 出所：The B Teamホームページ http://bteam.org/about/

We Mean Business 構成機関の詳細

< ②Implementation Partners 1/2 >

名称	略称	概要
C40 Cities (日本語：世界大都市気候先導グループ)	-	気候変動に対応するため、世界の大都市90以上により形成される巨大都市ネットワーク。参加都市は、先進的な事例を共有し、温室効果ガスの排出削減や気候変動対策の推進等に取り組む。東京都は平成18年12月に当ネットワークに参加。 出所：東京都環境局ホームページ http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/international/c40/index.html
Consultative Group on International Agricultural Research (日本語：国際農業研究協議グループ)	CGIAR	1971年、世界銀行やFAO及びUNDPを発起機関とし、先進16か国や途上国農業支援実績のある民間財団等が参加し設立。国際農林水産研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、途上国における食糧増産、農林水産業の持続可能な生産性改善により住民の福祉向上を図ることを目的としている。 出所：外務省ODA白書2004 資料編第3章 第3節 2より http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusho/04_hakusho/ODA2004/html/siryo/sr3320016.htm
the Earth Genome	-	天然資源に関する大規模な環境データを、意思決定者のための支援ツールやアプリケーションともに提供するプラットフォームを運営するNGO。水、土地問題、サプライチェーン、食糧の4つの影響領域について開発を進めている。 出所：the EARTH GENOMEホームページ https://www.earthgenome.org/overview/
Global Alliance for Climate-Smart Agriculture (日本語：気候変動対応型農業に関するグローバル・アライアンス)	GACSA	気候変動対応型農業（CSA）に関する包括的、自発的かつ行動志向的な様々な利害関係者からなる連合体。主な活動は「知識」「投資」「環境整備」の3つの活動グループを通じて進められる。 出所：気候変動対応のための国際農業研究協力 -COP22におけるG7新潟農業大臣会合フォローアップ会合- 議長サマリーより http://www.env.go.jp/earth/cop/cop22/common/pdf/event/10/02_chairs_summary_jpn.pdf
Leaders Quest	-	2001年に設立された英国の慈善団体。持続可能で包括的な世界の構築を目標とし、企業、政府、市民社会のリーダーと協力して体験学習などの取組を行っている。 出所：Leaders Questホームページ https://leadersquest.org/about
The North American Climate Smart Agriculture Alliance	NACSAA	北米における気候変動による農業および林業リスクに対応するため、大陸各地の様々な農業指導者や団体が集まり結成された生産者主導の同盟。農業生産性と収入の強化、適応能力の向上、温室効果ガス排出の削減という3つの戦略を掲げている。 出所：Solutions from the landホームページ http://www.sfldialogue.net/init_nacsa.html
The National Business Initiative	NBI	南アフリカで持続的な成長と発展に向けて取り組む南アフリカと多国籍企業の自発的連合（voluntary coalition）。1995年に設立し、住宅供給、犯罪防止、地方経済開発、公共セクターのキャパシティビルディング、教育と訓練、公的・私的パートナーシップ、エネルギー効率、そして気候変動の分野で持続可能な未来、持続可能な成長のために活動する。 出所：The National Business Initiativeホームページ http://www.nbi.org.za/about-us/

We Mean Business 構成機関の詳細

< ②Implementation Partners 2/2 >

名称	略称	概要
Rocky Mountain Institute	RMI	コロラド州に拠点をもち、省エネと資源の持続可能な使用を促進する特定NPO。 出所：Rocky Mountain Instituteホームページ https://www.rmi.org/about/
Science Based Targets Initiative (日本語：企業版2℃目標)	SBTi	CDP、WRI、WWFの3つ国際NGOと、国連グローバルコンパクトが2014年9月に設立したイニシアチブ。気温上昇2℃未満目標を達成するために企業が追求すべき温室効果ガス削減量を、業界のベストプラクティスなどを加味しながら算出し、削減目標とすることを促している。企業の自発的目標とは異なり、イニシアチブの承認を受けるには気候科学に基づく現実性のある目標設定が求められている。 出所：Sustainable Japanホームページ https://sustainablejapan.jp/2016/05/30/science-based-targets-150/22445
Global Reserch Alliance on Agricultural Greenhouse Gases	GRA	地球温暖化からの気候変動による食料危機や、食料生産増加による農地からの温室効果ガス排出といった問題に対し、2009年開催のCOP15にて、世界各国の合意により農業分野の温室効果ガスに関する研究ネットワークとして設立。農業生産における温室効果ガス排出の削減や土壌炭素貯留の可能性に寄与することを目的としており、現在世界の主要49カ国が加盟している。 出所：農業技術研究所「農業と環境 No.133」(2011年5月11日) http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/133/mgzn13310.html
United Nations Global Compact	-	参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現在の潘基文も支持。現在1万3000以上の企業・団体が加盟（日本は254の企業・団体が加盟） 出所：United Nations Global Compactホームページ https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/mission グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンホームページ http://ungcjp.org/gc/index.html
World Resource Institute (日本語：世界資源研究所)	WRI	気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。 出所：World Resource Instituteホームページ http://www.wri.org/our-work
World Wide Fund for nature (日本語：世界自然保護基金)	WWF	世界100カ国で活動している環境保全団体。活動分野は森林、海、淡水、野生動物、食糧、気候など多岐にわたり、地域レベルからグローバルレベルまであらゆるレベルで行動することにより、人と自然双方のニーズを満たすソリューションを提供している。 出所：World Wide Fund for natureホームページ https://www.worldwildlife.org/about

We Mean Businessの取り組み概要

■ ネットゼロ (Net-zero)	
SBT設定の推進	12
低炭素技術パートナーシップイニシアティブ	21
■ エネルギー (Energy)	
100%再エネ導入へのコミット (RE100)	22
エネルギー効率の向上 (EP100)	25
■ 都市 (Urban)	
持続可能な燃料市場の拡大 (BELOW50)	26
電気自動車移行へのコミット (EV100)	27
■ 土地 (Land)	
2020年までにすべてのサプライチェーンの一次産品による森林破壊の停止	28
■ 産業 (Industrial)	
短寿命気候汚染物質の排出削減	29
■ 実現に向けて (Enablers)	
カーボンプライシングの推進	30
気候変動対策へのエンゲージメント	31
気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット	32
■ 回復力 (Resilience)	
水の安全保障の向上	33

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ (Net-zero) 】

SBT設定の推進

- 世界の平均気温の上昇を「2度未満」に抑えるために、企業に対して、科学的な知見と整合した削減目標を設定することを促す運動
- CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFによる共同イニシアチブ。
- 目標が科学的知見（2℃目標）に整合と認定された企業は82社（うち日本企業14社）※
- 2年以内に策定するコミット企業を含めると321社（うち日本企業25社）※

※2017年11月20日現在

SBTの認定を受けた 日本企業	基準年	目標年	削減目標
SONY	2000年	2020年	事業から排出されるGHG排出量を42%削減 など
第一三共	2015年	2030年	事業から排出されるGHG排出量を27%削減 など
川崎汽船	2011年	2030年	船の運航距離当たりのスコープ1排出量を25%削減 など
コニカミノルタ	2005年	2030年	スコープ1・2・3の排出量を60%削減
麒麟	2015年	2030年	スコープ1・2・3の排出量を30%削減
コマツ	2010年	2030年	生産量あたりのスコープ1・2排出量を49%削減 など
リコー	2015年	2030年	事業から排出されるGHG排出量を30%削減 など
富士通	2013年	2030年	スコープ1・2の排出量を33%削減 など
ナブテスコ	2015年	2030年	事業から排出されるGHG排出量を30%削減 など
戸田建設	2010年	2030年	スコープ1・2の排出量を35%削減 など
電通	2014年	2030年	スコープ1・2の排出量を24%削減 など
パナソニック	2013年	2030年	スコープ1・2の排出量を30%削減、スコープ3使用段階の排出量を30%削減
富士フイルムホールディングス	2013年	2030年	スコープ1・2・3の排出量を30%削減
LIXIL	2015年	2030年	スコープ1・2の排出量を30%削減、スコープ3使用段階の排出量を15%削減

【コミット済み※日本企業】（全25社）※2年以内の目標策定をコミットしている

アサヒグループホールディングス、アシックス、NTTドコモ、MS&ADホールディングス、花王、KDDI、サントリー、清水建設、住友林業、セイコーエプソン、積水ハウス、ダイキン工業、大成建設、大日本印刷、武田薬品工業、トヨタ自動車、日産自動車、日本ゼオン、野村総合研究所、日立建機、日立製作所、本田技研工業、ユニ・チャーム、UK-NSI、横浜ゴム

（出典）Science Based Targetsホームページ資料より作成

<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ (Net-zero)】

SBT設定の推進

【削減目標が科学と整合するSBTと認定されている企業】全82社（日本企業14社）

Adobe Systems / AMD / AstraZeneca / Atos SE / Autodesk / Biogen / BT plc / Capgemini Group / Capgemini UK / Carlsberg Group / CEWE Stiftung & Co. KGaA / Coca-Cola HBC AG / Colgate Palmolive Company / CTT-Correios de Portugal SA / 第一三共 / Danone / Dell Inc. / 電通 / Diageo / DONG Energy A/S / EDP - Energias de Portugal S.A. / Eneco / Enel / EVRY ASA / Farmer Bros. Co. / Ferrovial / 富士フィルム / 富士通 / Gecina / General Mills Inc. / Givaudan SA / Hewlett Packard Enterprise / Host Hotels & Resorts, Inc. / HP Inc / Husqvarna AB / Ingersoll-Rand Co. Ltd. / International Post Corporation (IPC) / 川崎汽船 / Kellogg Company / Kering / Kesko / キリン / コマツ / コニカミノルタ / Koninklijke KPN NV (Royal KPN) / Land Securities / Las Vegas Sands / Level 3 Communications / リクシル / Lundbeck A/S / Marks and Spencer plc / Mars / Muntions / ナブテスコ / Nestlé / Nokia Oyj / NRG Energy Inc / Panalpina / パナソニック / PepsiCo, Inc. / Pfizer / Philip Morris International / PostNord AB / Procter & Gamble Company / Proximus / リコー / SAP / Singtel / ソニー / Sopra Steria Group / Swisscom / Symrise AG / TELEFONICA / Tesco / Tetra Pak / Thalys / 戸田建設 / UBM / Unilever plc / Verbund AG / Walmart / Österreichische Post AG

※アルファベット順に並べたもの

- 例 1) Kellogg Company : 食料品 1 トン生産当たりCO2排出量を2050年までに2015年比65%削減。またサプライチェーンでの排出を2015年比50%削減。
- 例 2) Enel (イタリアの電力会社) : 2050年にカーボンニュートラルで活動できるように2020年までに1300万kWの火力発電を廃止。
- 例 3) Sony : 2050年までに環境フットプリントをゼロに削減するという長期ビジョンを持つ。2050年までにスコープ1,2,3における排出量を2008年比90%削減。

(出典) Science Based Targetsホームページ資料より作成
<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ（Net-zero）】

SBT設定の推進

海外企業事例 – ①DELL –

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	Scope1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を50%削減
			Scope3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミット経緯

- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミット
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

SBT設定の推進

海外企業事例 – ②Land Securities –

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	Scope1+2+3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			Scope3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミット経緯

- 2015年後半、機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身の変化することがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- 投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

SBT設定の推進

海外企業事例 – ③Pfizer –

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	Scope1+2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			Scope1+2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60～80%削減
			Scope3	-	2020年	-	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミット経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が承認された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ (Net-zero)】

SBT設定の推進

SBT認定取得済み日本企業14社 1/3

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
川崎汽船	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
	1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
麒麟	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	Scope1+2と同様に、排出量を30%削減
コマツ	1+2	2010年	2030年	原単位	製造1単位あたりの排出量を49%削減
	3	2012年	2030年	総量	排出量を46%削減
コニカミルタ	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
ソニー	1+2	2000年	2020年	総量	事業活動の排出量を42%削減
	1+2+3	2008年	2050年	総量	2050年環境フットプリントゼロに向け、90%削減
第一三共	1+2	2015年	2030年	総量	事業活動の排出量を27%削減
	3	-	2020年	-	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ（Net-zero）】

SBT設定の推進

SBT認定取得済み日本企業14社 2/3

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
電通	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
	3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
戸田建設	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を35%削減
	1+2	2010年	2050年	総量	排出量を57%削減
	3	2010年	2050年	原単位	床面積（施工、竣工した物件）あたりの原単位を55%改善
ナブテスコ	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	—	2030年	—	主要サプライヤーの70%にSBTを目指した削減目標を設定させる
パナソニック	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2013年	2050年	総量	排出量をゼロ
	3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を30%削減

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ (Net-zero)】

SBT設定の推進

SBT認定取得済み日本企業14社 3/3

企業名	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士通	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を33%削減
	1+2	2013年	2050年	総量	排出量を80%削減
	3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
富士フイルム	1+2+3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
リクシル	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を15%削減
リコー	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
	1+2	2015年	2050年	総量	ネット排出量をゼロ
	3	2015年	2030年	総量	排出量を15%削減

環境省によるSBT（企業版2℃目標）の策定等支援

- 環境省は、平成29年度に、Science Based Targets（SBT）の策定及びサプライチェーン排出量の算定を行う企業に対して、検討への助言等の支援を行う。
- 当初の募集企業数を大きく上回る71社から参加申し込みがあり、合同勉強会は全社参加可能とし、個別面談はSBT43社、サプライチェーン排出量算定17社で実施している。

事業の概要

- (1) SBTの策定
SBTの認定を受けていない企業を対象に、SBTの認定基準・目標設定手法の解説や、検討頂いた削減目標のSBT基準への整合性の確認等を実施。
- (2) サプライチェーン排出量の算定
サプライチェーン排出量の算定に着手していない、または算定対象範囲を拡大したい、あるいは算定方法の変更を図りたい企業等を対象に、算定に関する考え方や具体的な集計ノウハウの提供を実施。

参加企業

【SBTの策定】（全63社）

旭硝子、アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、ウシオ電機、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、NTTドコモ、大塚製薬（大塚ホールディングス）、大林組、オムロン、花王、鹿島建設、京セラ、グローリー、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、コクヨ、サンメッセ、ジェイテクト、塩野義製薬、シスメックス、スズキ、住友ゴム工業、住友林業、積水化学工業、積水ハウス、セコム、SOMPOホールディングス、ダイキン工業、大成建設、大東建託、大日本印刷、ダイフク、大和ハウス工業、テイ・エス テック、東急不動産ホールディングス、東芝、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、ニチレイ、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日本電気、日本郵船、野村総合研究所、日立キャピタル、日立建機、ファンケル、フジクラ、富士フイルムホールディングス、古河電気工業、ベネッセコーポレーション、マツダ、丸井グループ、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱電機、明電舎、横浜ゴム、YKK

【サプライチェーン排出量の算定】（全28社）

旭硝子、MS&AD インシュアランスグループホールディングス、カシオ計算機、キヤノンマーケティングジャパン、京セラ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン、サンメッセ、シスメックス、住友ゴム工業、ダイキン工業、タムロン、テイ・エス テック、凸版印刷、豊田合成、豊田自動織機、トヨタ車体、日産化学工業、日東電工、日本ゼオン、日本通運、日立キャピタル、日立建機、日立物流、ファンケル、フォスター電機、マツダ、三菱ガス化学、横河電機

（備考）応募企業数（71社）は、両方の事業に応募した企業もあるため、各事業の応募企業数（SBT：63社、サプライチェーン：28社）の合算と一致しない。

（出典）環境省プレスリリース「Science Based Targets（SBT－企業版2℃目標）の策定及びサプライチェーン排出量の算定を行う企業の募集結果について（平成29年7月21日）」

We Mean Businessの取り組み【ネットゼロ (Net-zero)】

低炭素技術パートナーシップイニシアティブ (LCTPi) への参加

- 2℃目標実現に向けて、企業や政策立案者のための共同プラットフォームを提供する取り組み。現在、低炭素貨物、再生可能エネルギー、炭素吸収、省エネビルディング、セメント、低炭素輸送燃料、農業、森林、化学薬品の9つの技術分野においてプロジェクトが進行している。
- WBCSDが主導し、IEAとUNSDSNが共同で実施。(We Mean Businessが全体を支援)
- 低炭素行動計画にコミットした企業は世界で97社。日本企業の数：1社。(2017年11月20日現在)

参画企業の例

Arcadis	Audi AG	CEMEX	DuPont
Engie	Infosys Limited	Kellog Company	Michelin
三菱化学 ホールディングス	Nestlé	Novozymes	PepsiCo, Inc.
Red Rock Biofuels	Royal DSM	Schneider Electric	Siemens AG
Starbucks Corporation	The Coca-Cola Company	Unilever plc	United Technologies Corporation
UPS	Walmart	West China Cement	Yes Bank

We Mean Businessの取り組み【エネルギー（Energy）】

100%再エネ導入へのコミット（RE100）

- 企業の事業活動で用いる電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する取り組み。
- イギリスに本部を置くNPOのThe Climate GroupがCDPの支援を受けて実施。
- RE100にコミットした企業は世界で116社、日本企業はリコーと積水ハウスがコミットしている。（2017年11月20日現在）

参画企業の例	本部	100%目標年	達成進捗 (2014年)	アプローチ
リコー	日本	2050年	-	[環境事業開発センター（御殿場市）] ・太陽光パネル導入（増設予定） ・マイクロ水力発電の実用化(2-5KW/個) ・木質バイオマスエネルギーボイラーの導入 (出所) 毎日新聞地方版 2017年6月10日 より作成 https://mainichi.jp/articles/20170610/dtl/k22/020/142000c
積水ハウス	日本	2040年	-	FIT制度の住宅用買い取り期間終了後（2019年）より、太陽光発電を設置した住宅のオーナーからの余剰電力の買い取りを行う など (出所) 積水ハウス ニュースレター 2017年10月20日 より作成 https://www.sekisuihouse.co.jp/company/topics/datail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/20/20171020.pdf
Microsoft	米国	2014年	100%	キーチ風力発電プロジェクト（テキサス州、110MW）からの電力購入 など
IKEA	オランダ	2020年	67%	世界の自社建物に計70万基以上の太陽光パネルを設置 など
Nestlé	スイス	-	5%	カリフォルニア自社工場の電力需要の30%を賄う風力タービンの導入 など
BMW Group	ドイツ	-	40%	ライプツィヒ（ドイツ）に自社工場製造プロセスに必要な電力を賄う風力タービンを4基建設 など

(出所) RE100ホームページ (<http://there100.org/>) 及び RE100 Annual Report 2016を基に作成（日本企業のアプローチを除く）

We Mean Businessの取り組み【エネルギー（Energy）】 100%再エネ導入へのコミット（RE100）

RE100の概要

■ RE100が求める100%とは？

全ての電力消費を再生可能エネルギー由来の電力（再エネ電力）とすること

■ 再エネ来電力の定義

バイオマス（バイオガスも含む）、地熱、ソーラー、水力、風力

■ 再エネ電力の調達方法の定義

- 所有する発電設備による再生可能電力の生産
 - 自ら所有する発電設備で作った電力を自社で消費あるいは売却する（自社敷地内外、系統への接続を問わない）
- 市場の発電設備や電力サプライヤーから購入した再生可能電力
 - 電力購入契約（PPA）などの特定の発電設備から直接購入する（敷地内外不問）
小売形式での購入、証書形式での購入も該当する（CO2クレジットは不可）

■ RE100への報告

参加企業は年に1回、再生可能電力の利用状況や必要な場合は発電について報告する

We Mean Businessの取り組み【エネルギー（Energy）】 100%再エネ導入へのコミット（RE100）

RE100の概要

■再エネ電力の選択肢

企業は以下の方法から100%再エネ電力達成方法を選ぶことができる。
また、複数の方法を組み合わせることも可能。

自家発電

1. 企業が保有する発電設備による発電

購入電力

2. 企業の敷地内に設置した電力サプライヤーが保有する設備からの電力購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備を、系統を経由せずに自営線を経由して利用
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備からの直接調達
5. 電力サプライヤーとの契約（再エネ由来電力メニュー）
6. 再エネ属性を分離して扱う証書の購入※
7. 上記にあてはまらない例外的方法

※環境価値を持つ証書（ex.グリーン電力証書等）を購入することで再エネ電力利用を主張することができる。
ただし、購買者と同じ電力市場内（日本国内など）の再エネ電力発電設備による証書であることが必要。

We Mean Businessの取り組み【エネルギー（Energy）】

エネルギー効率の向上（EP100）

- 事業のエネルギー効率倍増を促す取り組み。省エネ効率の50%改善等、消費エネルギー単位毎の経済生産性2倍化を目標とする。
- The Climate GroupがAlliance to Save Energyとのパートナーシップの下主催している。
- EP100にコミットした企業は世界で12社。日本企業の数：ゼロ。
(2017年11月20日現在)

参画企業の例	本部	100% 目標年	アプローチ
Mahindra Holidays	インド	2040年	発光ダイオード照明への切り替えなど、機器のアップグレード投資 など
H&M	スウェーデン	2030年	高効率の店舗設備導入によるエネルギー従来比40%減での店舗建設 など
Woolworth Holdings	南アフリカ	2030年	高効率照明やリアルタイムモニタリングを導入 など
LAND SECURITIES	イギリス	2034年	小売ポートフォリオ全体でLED照明への投資拡大、床面積の最小限化 など
JOHNSON CONTROLS	米国	2030年	エネルギーサブメーターシステムによるプラントのISO-50001プロセスをサポート など
CREE	米国	-	設備全体にLED照明を採用し、性能の継続的な改善を行う など
Swiss Re	スイス	2020年	自社でのカーボンフットプリントへの取り組み、また自社施設での太陽光発電 など

(出所) The Climate Groupホームページ EP100ページ内より作成 <https://www.theclimategroup.org/project/ep100>

We Mean Businessの取り組み【都市（Urban）】

持続可能な燃料市場の拡大（BELOW50）

- バイオ燃料などの需要を拡大し、従来の化石燃料利用50%以下を目標にする企業を増やす取り組み。
- WBCSD、Sustainable Energy For All、RSBにより共同で実施。
- BELOW50に**コミットした企業は世界で21社**。
日本企業の数：ゼロ。（2017年11月20日現在）

参画企業の例	本部	化石燃料の代替燃料	テクノロジー	製品
DU PONT	米国	コーンストーバー	軽度のアルカリ前処理及び独自の生体触媒技術	リグノセルロース系エタノール
UPS	米国	農業廃棄物	Novozymes	再生可能天然ガス(RNG)
UNITED	米国	非食用天然油 農産廃棄物	Honeywell UOP	リグノセルロース系エタノール
ICM	米国	UCO (イエローグリス)	エステル交換および水素化処理	バイオディーゼル、再生可能ディーゼル
SCANIA	スウェーデン	エタノールの穀物	バイオ精製	エタノールおよび動物性タンパク質飼料
UPM	フィンランド	残渣（林業）	水素化処理	再生可能ディーゼル
CLARIANT	ドイツ	リグノセルロース系 農業残留物	酵素加水分解と発酵	エタノール、リグニン、ビナス、CO2、セルロース系糖

(出所) BELOW50ホームページ Companiesページ内より作成 <http://below50.org/companies/>

We Mean Businessの取り組み【都市（Urban）】

電気自動車移行へのコミット（EV100）

- 2030年までに、電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組む企業を増やす取り組み。
- The Climate Groupが主導。
- EV100にコミットした企業は世界で14社。日本企業はイオンモールが唯一コミットしている。（2017年11月20日現在）

参画企業の例	本部	アプローチ
イオンモール	日本	日本の135店舗に751台、中国の6店舗に348台の充電器を設置済み
Deutsche Post DHL Group	ドイツ	中期的に郵便・宅配便全てを再エネ由来の電気自動車に変更させる など
HP inc.	米国	ドイツ、インド、イスラエルの従業員に120か所以上のEV充電ステーションを提供 など
IKEA	オランダ	半分以上の店舗にEV充電スタンドを設置 中国では50台以上のEVトラックが稼働し、2018年にはLAとNYで20台が稼働予定 など
Unilever	イギリス	全車両を電気自動車に移行 など
百度	中国	自社車両の電気自動車移行 社員の構内移動時に電気バスを導入 など

(出所) Climate Groupホームページ EV100 MEMBERSページ内より作成
<https://www.theclimategroup.org/ev100-members>

We Mean Businessの取り組み【土地（Land）】

2020年までにすべてのサプライチェーンの一次産品による森林破壊の停止

- 森林破壊の主な要因である畜産物、パーム油、木材、大豆などのサプライチェーンにおいて、2020年までに森林破壊撲滅を目指す取り組み。
- 森林プログラムにコミットした企業は世界で54社。日本企業の数：1社。（2017年11月20日現在）

参画企業の例

花王	AXA	BNP Paribas	Carrefour
Danone	H&M	HP	Kellogg
L'Oréal	Marks and Spencer	Nestlé	Pearson
Procter & Gamble	Tesco	Tiffany & Co.	Unilever

(出所) WE MEAN BUSINESSホームページ Remove Deforestationより作成
<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/remove-commodity-driven-deforestation-from-all-supply-chains-by-2020/>

We Mean Businessの取り組み【産業（Industrial）】

短寿命気候汚染物質の排出削減

- メタン、ブラックカーボン、対流圏のオゾン等の短寿命気候汚染物質（Short-Lived Climate Pollutants:SLCPs）の排出削減を推進する取り組み。
- Climate & Clean Air Coalition（CCAC）がUNEPやBSR等と共同で実施。
- 短寿命気候汚染物質の排出削減に**コミットした企業は世界で22社**。日本企業の数：ゼロ。（2017年11月20日現在）

参画企業（CCAC経由）

Danfoss	Deutsche Post DHL	Diageo Plc	Eni
HP	IKEA	Pemex	PTT
Tongaat Hulett Ltd	Southwestern Energy	Statoil	The Coca-Cola Company
Total	Veolia	Volvo	

参画企業（WMB経由）

Autodesk	Bank Australia	Correos(Grupo Sepi)	Ingersoll-Rand Co.Ltd.
Coway	Johnson Controls	Origin Energy	

(出所) WE MEAN BUSINESSホームページ Reduce SLCPsより作成

<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/reduce-short-lived-climate-pollutant-emissions/>

We Mean Businessの取り組み【実現に向けて（Enablers）】

カーボンプライシングの推進

- 企業に対して排出する炭素に価格を付けることを推進する取り組み。
- Carbon Pricing Leadership Coalition（CCAC）が主導し、CDPとUN Global Compactが共同で実施。
- カーボンプライシングにコミットした企業は世界で79社。日本企業の数：ゼロ。（2017年11月20現在）

参画企業の例	設定年	炭素価格 (MT/CO2e)	目的
Novartis	2015年	\$100	炭素税やキャップ・アンド・トレードのスキームを通じて、経済の中に埋め込まれている炭素コストを開示する
Royal DSM	2016年	€50	インターナルプライシングを通じて、大規模投資プロジェクトの評価について温室効果ガス排出量（スコープ1、2）の財務的影響を含める
SUEZ	2015年	①EUの価格(€30)を基に設定 ②€50	高効率ウォーターポンプなどの低炭素技術への投資促進
Solvay	2016年	€25	すべての投資決定において、気候問題対策を考慮に入れたものにする
TOTAL	2016年	\$ 40	低炭素技術への研究投資などの気候変動プロジェクトと長期戦略の実行可能性を確実なものとする

(出典) CDPホームページ データとインサイトリサーチページ内「Carbon Price report 2016」を基に作成 <https://www.cdp.net/ja/reports/downloads/1132>
i4ceホームページ publications 3ページ目「Prix interne du carbone – une pratique montante en entreprise」を基に作成
<http://www.i4ce.org/publications/page/3/>

We Mean Businessの取り組み【実現に向けて（Enablers）】

気候変動対策へのエンゲージメント

- 企業に対し、ガイドラインに基づいた気候変動対策への取組実施と毎年の進捗報告を促す取り組み。
- WRI、CDP、WWF、Ceres、The Climate Groupが共同して実施。ガイドラインも共同策定。
- **コミットした企業は世界で129社。日本企業の数：5社。**（2017年11月20日現在）

参画企業の例

ホンダ	花王	近畿日本鉄道	コニカミノルタ
リコー	Acer Inc.	AXA Group	BNP Paribas
Danone	Fiat Chrysler	GlaxoSmithKline	H&M
IKEA	Kellog	Landsec	Nestlé
Renault	salesforce.com	Suez	Tesco
Tiffany & Co.	Unilever plc	Vodafone Group	Wipro

(出所) WE MEAN BUSINESSホームページ Responsible Climate Policyより作成
<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/responsible-engagement-in-climate-policy/>

We Mean Businessの取り組み【実現に向けて（Enablers）】

気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言へのコミット

- 企業に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言を実施するよう促す取り組み。以前の「⑤信認義務として主要な報告において気候変動情報を開示」を更新したもので、そこでの参加企業は「CDSB声明への署名企業」として当取組に含まれている。
- 気候変動開示基準委員会（Climate Disclosure Standards Board）が実施。
- **コミットした企業は世界で162社。日本企業の数：4社。**（2017年11月20日現在）

TCFDの提言実行をコミットしている企例			
Aviva	Ferrovial	Iberdrola SA	Marks and Spencer
Philips Lighting	Royal DSM	Sopra Steria	Wipro
CDSB声明への署名企業			
キリン	コニカミノルタ	日産自動車	ホンダ
AXA	BNP Paribas	Fiat Chrysler	GlaxoSmithKline
H&M	L'Oréal	Landsec	Lenovo
Nestlé	Royal KPN	Unilever	Wal-Mart

(出所) WE MEAN BUSINESSホームページ Report Climate Change Informationより作成
<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/commit-to-implement-the-recommendations-of-the-tcdf/>

We Mean Businessの取り組み【回復力（Resilience）】

水の安全保障の改善

- 企業に、変化する気候の中で水に関するリスクを分析、共有し、持続可能な水資源管理問題に対する取り組みを推進させる。
- CDP、国連グローバルコンパクトのウォーターマンドート、スエズ、WBCSDの共同によるBAFWACが実施する。
- **コミットした企業は世界で47社。日本企業の数：3社。**（2017年11月20日現在）

参画企業の例

キリン	ソニー	富士通	Carrefour
Coca-Cola FEMSA	Danone	Ford	GlaxoSmithKline
Greenflex	Pacific Institute	Saint-Gobain	Suez Environnement
Tata	Tiger Brands	Unilever	Weir Capacity

(出所) WE MEAN BUSINESSホームページ Improve Water Securityより作成
<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/commitment/improve-water-security/>